

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 (株)オンリー
 コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中西 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 直樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 大

TEL 075-257-7801

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	2,141	—	246	—	245	—	140	—
20年8月期第1四半期	1,963	6.5	326	19.6	324	22.8	167	13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	2,353.12	—
20年8月期第1四半期	3,590.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	5,407	3,674	68.0	61,536.63
20年8月期	5,162	3,624	70.2	60,683.51

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 3,674百万円 20年8月期 3,624百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,200	—	495	—	490	—	250	—	4,186.20
通期	8,500	10.9	1,010	21.2	1,000	17.9	520	13.5	8,707.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 59,720株 20年8月期 59,720株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 一株 20年8月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 59,720株 20年8月期第1四半期 46,720株

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的な金融資本市場の混乱を背景に、円高や株安も加わり国内景気は減速傾向が鮮明になりました。紳士服市場におきましても、団塊世代のリタイア等によりスーツ着用人口が全体的に減少している中で、景気の先行き不透明感による消費マインドの萎縮や企業間の価格競争激化等により、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

生産面では、「インヘイル・エクスヘイル」ブランドの既製スーツにつきましては、国内の直営工場である株式会社オンリーファクトリーから主に中国の生産委託先に技術指導等を行うことによって、製品品質の向上に努めてまいりました。また、「テーラーメイド by Koichi Nakanishi」ブランドのオーダースーツにつきましては、同社の持つ独自の技術と、工場と店舗を直結した合理的な生産システムを活かし、お客様の声やニーズにお応えした製品の生産と効率化を図りました。

商品面では、独自開発の超軽量仕立て「空(KU)」を既製スーツに積極的に採用し、また若年層向けにファッション感を高めた「コンポジット」シリーズを展開するなど、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいりました。

販売店舗においては、平成20年4月に業務・資本提携を締結した株式会社丸井グループとの協力関係を具体的に発展させ、プレタポルテとオーダースーツの販売を主に担当する「ザ・スーパースーツストア」を同年9月19日に川崎・溝口・錦糸町・上野の4つのマルイ店舗へ同時出店するなど、積極的な出店をおこないました。業態別の店舗数は、主力の「ザ・スーパースーツストア」は7店舗出店し前期末比7店舗増の44店舗、リーズナブルな価格で提供する「スーツ・アンド・スーツ」は4店舗出店し同4店舗増の16店舗、さらにオーダースーツを主力とする「インヘイル・エクスヘイル」が6店舗、イタリア直輸入の高級ブランドを取り扱う「タイ・ユア・タイ」が1店舗、合計67店舗となりました(前期末56店舗)。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が21億41百万円、営業利益が2億46百万円、経常利益が2億45百万円、四半期純利益は1億40百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が2億36百万円増加、商品及び製品も2億74百万円増加した一方、現預金は4億61百万円減少。また建物及び構築物が新店の内装、什器などの増加により91百万円増加、また新店内装などに係る長期前払費用が56百万円増加したことなどにより、2億45百万円増加して、54億7百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、仕入時期の関係で買掛金が3億34百万円増加、未払法人税が1億27百万円減少したことなどにより1億94百万円増加し、17億32百万円となりました。また純資産は、配当金89百万円計上後50百万円増加し36億74百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、68.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却及び仕入債務の増加による増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税の支払などにより、1億77百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や差入保証金の差入による支出などにより、1億66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済による支出により、1億17百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、11億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年10月15日に公表いたしました決算短信における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び材料は移動平均法、製品及び仕掛品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品及び材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

④重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年11月26日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労引当金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

賞与引当金

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間は支給額が確定しないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては支給確定額30,295千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,050	1,636,341
受取手形及び売掛金	586,546	350,188
商品及び製品	1,335,609	1,060,879
原材料	208,892	213,952
仕掛品	2,993	5,630
繰延税金資産	45,632	63,277
その他	71,268	48,250
流動資産合計	3,425,994	3,378,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	976,740	859,167
減価償却累計額	284,977	258,459
建物及び構築物(純額)	691,763	600,707
器具及び備品	160,358	145,456
減価償却累計額	76,804	64,847
器具及び備品(純額)	83,553	80,609
土地	69,401	69,401
有形固定資産合計	844,719	750,718
無形固定資産		
無形固定資産合計	32,843	24,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	70,040	68,767
差入保証金	939,013	901,128
その他	95,607	38,583
貸倒引当金	433	433
投資その他の資産合計	1,104,228	1,008,045
固定資産合計	1,981,790	1,783,634
資産合計	5,407,785	5,162,155

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,339	205,982
1年内返済予定の長期借入金	157,268	167,001
未払法人税等	90,280	218,273
ポイント引当金	43,898	47,282
賞与引当金	19,484	-
その他	452,665	449,203
流動負債合計	1,303,935	1,087,743
固定負債		
長期借入金	249,764	280,948
退職給付引当金	33,800	32,888
役員退職慰労引当金	-	136,556
長期未払金	145,317	-
固定負債合計	428,882	450,393
負債合計	1,732,817	1,538,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	1,408,617	1,357,669
株主資本合計	3,674,967	3,624,019
純資産合計	3,674,967	3,624,019
負債純資産合計	5,407,785	5,162,155

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,141,885
売上原価	778,016
売上総利益	1,363,868
販売費及び一般管理費	1,117,745
営業利益	246,123
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	659
雑収入	3,457
営業外収益合計	4,117
営業外費用	
支払利息	2,265
雑損失	2,295
営業外費用合計	4,561
経常利益	245,679
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入益	1,844
特別利益合計	1,844
特別損失	
固定資産除却損	5,682
特別損失合計	5,682
税金等調整前四半期純利益	241,841
法人税、住民税及び事業税	84,941
法人税等調整額	16,371
法人税等合計	101,313
四半期純利益	140,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241,841
減価償却費	46,575
賞与引当金の増減額(は減少)	19,484
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,384
退職給付引当金の増減額(は減少)	912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	136,556
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	2,265
為替差損益(は益)	29
固定資産除却損	5,682
売上債権の増減額(は増加)	236,358
たな卸資産の増減額(は増加)	267,033
仕入債務の増減額(は減少)	334,356
前受金の増減額(は減少)	77,100
長期未払金の増減額(は減少)	145,317
その他	37,003
小計	39,026
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	2,300
法人税等の支払額	213,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	55,910
長期前払費用に係る支出	59,774
差入保証金の差入による支出	38,391
差入保証金の回収による収入	4,257
その他	16,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	40,917
配当金の支払額	76,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,175,050

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,963,151
II 売上原価	683,313
売上総利益	1,279,838
III 販売費及び一般管理費	953,445
営業利益	326,393
IV 営業外収益	1,153
V 営業外費用	3,069
経常利益	324,477
VI 特別利益	-
VII 特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	324,477
税金費用	156,708
四半期純利益	167,768

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	324,477
2. 減価償却費	29,989
3. 引当金の減少額	△3,815
4. 売上債権の増加額	△190,084
5. たな卸資産の増加額	△377,571
6. 仕入債務の増加額	2,145
7. 前受金の減少額	△59,807
8. その他	△77,626
小計	△352,294
9. 法人税等の支払額	△202,865
10. その他	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△556,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産取得による支出	△257,326
2. 差入保証金の支払による支出	△52,078
3. 差入保証金の回収による収入	1,193
4. その他	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	700,000
2. 長期借入金の返済による支出	△28,421
3. 配当金の支払額	△70,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,745
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△264,570
VI 現金及び現金同等物の期首残高	832,774
VII 現金及び現金同等物の期末残高	568,203

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。